

2024年「旬刊経理情報」総目次

題名	著者名	掲載号
談・論(巻頭言)		
・財務会計基準機構の活動について	佐藤 雅之	1・1
・新しいぶどう酒は新しい革袋に —公的期待に応える企業報告への貢献	芝坂 佳子	1・10/20
・サステナビリティ課題と監査役等の関係	塩谷 公朗	2・1
・自社の「課題」を認識し、企業価値の向上へ	田中 弦	2・10
・多様な働き方・人材との協働の時代に必要な発想	安藤 史江	2・20
・男性のメーキャップ	阿部 恒之	3・1
・企業価値向上の本質とCFOの役割	中島 花絵	3・10
・企業は稼ぐ力を高める積極的な設備投資が必要	白井 さゆり	3・20
・企業に求められる月経への理解	杉田 映理	4・1
・性格情報の社会への応用について考える	小塩 真司	4・10
・個人の主体性を重視するプロティアン・キャリアとは	原田 廣人	4・20
・大転職時代の企業に求められること	杉村 和哉	5・1
・リスキリングの現在地～AI新時代のリスキリング再解釈～	石原 直子	5・10/20
・IRIは、さながら総合格闘技	市川 祐子	6・1
・脱炭素経営は腹に落ちていますか？	江守 正多	6・10
・職場の環境改善、まずは「香り」から	近藤 祐司	6・20
・組織の変化適応力を高めるD&I	庭本 佳子	7・1
・職場や家庭で求められる少子化・婚活支援	森川 友義	7・10
・生成AIの登場で変わるもの、必要とされるもの	今井 翔太	7・20
・2%物価目標は弾力的に	早川 英男	8・1
・中小企業にこそ人的資本経営を	山本 寛	8・10
・ストレスを味方にするメンタルケア術	芳賀 彩花	8・20/9・1
・会計は世界を救う—インパクト会計が導く未来	五十嵐 剛志	9・10
・共に、信頼できる情報バリューチェーンの構築を	久保田 正崇	9・20
・テレワークの今後	森川 正之	10・1
・社外取締役と執行の適切な距離感とは	秋山 咲恵	10・10
・ライバルのすすめ	金間 大介	10・20

題名	著者名	掲載号
・効果的で安全な企業のSNS活用法	後藤 真理恵	11・1
・中国で何が起きているのか	柯 隆	11・10
・虚構のロシアとやめられない戦争	廣瀬 陽子	11・20
・業務プロセスのDX	山本 修一郎	12・1
・ひとり暮らしの増加と孤立・孤独	宮本 みち子	12・10
・伝統の世界で学んだ成長の本質	柳家 さん喬	12・20
記事一覧(★…特集、☆…特別企画)		
◆会計		
・「気候考慮会計」をどう実践するか 財務報告におけるサステナビリティ開示への経理部門の関与のポイント	竹村 純也	1・1
・実務対応報告45号 「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」等の解説	若尾 健二	1・10/20
・円安傾向のなか減損金額算定に要注意 外貨建子会社株式の減損処理に関する実務上の留意点	石王丸 周夫	2・1
★今から着手しておきたい 新リース会計基準におけるリース契約識別の留意点	齋藤 恵吾	2・10
・第1章 「特定された資産」と「支配」の要件とは 新リース会計基準における「リースの識別」のポイント		
・第2章 手戻りを防ぐプロジェクト体制を リースの識別における事前準備の留意点		
★改正事項と今期特有の実務論点 3月決算総特集		3・20
・Ⅰ 端数計算、売上税額等の計算などに注意 インボイス制度開始に伴う会計処理のポイント	大山 誠	
・Ⅱ インフレやマイナス金利解除などを踏まえて 金利変動に関する会計実務のポイント	山邊 理央/川上 章/福本 泰宏	
・Ⅲ 好事例を踏まえて開示の拡充を 2期目のサステナビリティ関連情報等の開示ポイント	船木 博文	
・Ⅳ 投資性ICOを発行・保有する企業は要確認 電子記録移転有価証券表示権利等の会計実務の留意点	豊永 貴弘	
・Ⅴ 適用範囲ではないステーブルコインに注意 電子決済手段の会計処理と開示に係る実務上の留意点	鈴木 淳也	
・Ⅵ 適用指針案をもとに連単の取扱いを確認 パーシャルスピンオフに係る会計処理のポイント	松田 由貴	
・Ⅶ 税効果・当期税金の取扱いは グローバル・ミニマム課税に対応する会計実務ポイント	石川 仁	
・Ⅷ 法人税等の計上区分、グループ法人税制 法人税等会計基準改正に伴う実務上の留意点	宗延 智也	
・恒例企画 2024年3月決算関連資料一覧	阿部 光成	
・連結決算業務をスムーズに行うために 親子会社間で会計ソフトが異なる際の照合差額の検証	原 幹	5・1
・ファンドのみならず出資者にも影響が？ 投資事業有限責任組合の新会計基準の実務ポイント	西 明彦	6・1
・個別・連結・税効果の取扱いを確認 パーシャルスピンオフに関する改正会計基準等のポイント	鈴木 和仁	6・10
・2通りの計算実務と会社法の解釈に注意 ESOP信託導入企業の分配可能額計算方法の留意点	石王丸 周夫	6・10
★改正事項や四半期開示見直しの影響を確認 2024年6月第1四半期決算の直前対策		6・20

題名	著者名	掲載号
・Ⅰ サマリー情報、添付資料等の記載事項は？ 今四半期の四半期決算短信作成上の留意点	飯島 寛太	
・Ⅱ 適用初年度のスクリーニングに注意 法人税等会計基準改正に伴う実務ポイント	荒巻 賢	
・Ⅲ 年度末決算に向けた管理体制整備も重要に グローバル・ミニマム課税対応の会計実務の留意点	藤田 晃士	
・Ⅳ 今年度税制改正で規制の適用期限が延長 パーシャルスピンオフに関する会計処理の留意点	木村 寛人	
・Ⅴ 有報レビューを参考に期中の早期から対応を サステナビリティ情報の開示に関する実務上の留意点	小柳 千佳子	
・Ⅵ 四半期開示見直しの影響や昨今の議論を確認 後発事象に関する開示実務の留意点	久保 慎悟	
・Ⅶ 四半期開示見直しでの注記内容を確認 継続企業の前提に関する開示実務の留意点	加藤 圭介	
・恒例企画 2024年6月第1四半期・9月期第2四半期(中間期)決算関連資料一覧	阿部 光成	
・訂正事例からみえてくる 決算「誤処理」の3つの性質とミス発見能力を高める工夫	石王丸 周夫	8・1
・経理部門は業務と役割の見直しが肝要 非上場化「後」の実務における変更点	松本 久幸／長井 亮輔	8・20／9・1
・適用を予定する企業は早めの準備を SSBJ基準適用に向けた検討事項と留意点	山田 善隆／松永 貴志	10・10
・訂正事例が多い項目とその傾向は 決算短信の訂正集計結果からわかる経理部門の弱点	石王丸 周夫	10・20
★2027年4月開始年度から強制適用 新リース会計基準の概要と実務への影響	宗延 智也	11・1
・第1章 ASBJが9月13日に公表 「リースに関する会計基準」等の概要		
・第2章 財務数値への影響、リースの識別・期間等 新リース会計基準による借手の実務への影響		
・第3章 第2法廃止による影響、サブリース等 新リース会計基準による貸手の実務への影響		
★業務プロセスやシステムにも影響が Q&A新リース会計基準 実務対応の第一歩	新島 敏也／岡田 健司／井上 敏 ／本田 直誉	11・10
・第1章 会計処理以外も各方面への影響を把握 新リース会計基準適用に伴う影響の全体像		
・第2章 調査票やTODOリスト等で手戻りを防ぐ 新リース会計基準の影響度調査の進め方		
・第3章 借手へのインパクトが大きい2論点に注意 「リースの識別」・「借手のリース期間」の実務対応		
★「リース」の名称でない契約も要確認 新リース会計基準における「リースの識別」の実務	稲田 文朗／山田 哲也／田野 雄 一／浜田 道子	11・20
・第1章 新リース会計基準でどう変わったか リースの識別に関する会計処理のポイント		
・第2章 設例でみる 「特定された資産」に関するリースの識別の判断の要点		
・第3章 設例でみる 「資産の使用の支配」に関するリースの識別の判断の要点		
・第4章 網羅的な調査が必須 リースの識別に係る検討の調査アプローチのポイント		
・財務指標への影響と職掌別の対応を確認 新リース会計基準による経営管理上のインパクト	村上 協平	11・20
★オプションの対象期間をどう見積るか 新リース会計基準における「リース期間」決定の実務	若林 将吾	12・1
・第1章 リース期間の重要性を把握するために 新リース会計基準における借手の会計処理の概要		
・第2章 「合理的に確実」の判断とは 新リース会計基準におけるリース期間の取扱いの概要		

題名	著者名	掲載号
・第3章 定期借地契約、資産除去債務、建設協力金 リース期間の決定における実務上の留意点		
・現行基準・IFRSとの違いは？ 新リース会計基準におけるセール・アンド・リースバックの実務ポイント	吉澤 一子	12・10
★改正事項・要確認事項をピックアップ 12月決算の直前対策		12・20
・Ⅰ 資産除去債務、減損、税効果など 物価・金利・為替の変動に伴う見積りに関する留意点	竹内 督	
・Ⅱ 訂正報告書に散見された事例をもとに 誤りやすい収益認識の実務における再点検	福山 憲児／石山 裕也	
・Ⅲ 初年度の開示よりさらに適切な対応が 2年目のサステナビリティ関連情報開示の留意点	廣橋 里美	
・Ⅳ 実務対応報告43号で取扱いのない論点に注意 電子記録移転有価証券表示権利等の会計上の留意事項	前川 健太郎	
・Ⅴ 会計方針の変更、OCIの開示の取扱い 改正法人税等会計基準等の早期適用における留意点	木村 寛人	
・Ⅵ 特例措置適用期限の延長で案件が増加するか パーシャルスピノフにおける会計処理の留意点	中根 将夫	
・Ⅶ 未適用の会計基準等の注記など 今期決算における新リース会計基準の確認事項	榎本 洋介	
・恒例企画 2024年12月決算関連資料一覧	阿部 光成	
◆国際会計		
・FASBが2023年11月27日に公表 報告セグメント開示に関するASUのポイント	長谷川 茂男	2・10
・FASBが2023年12月13日に公表 暗号資産の会計・開示に関するASUのポイント	長谷川 茂男	2・10
・FASBが2023年12月14日に公表 法人税開示に関するASUのポイント	長谷川 茂男	2・20
★2024年12月期・2025年3月期 IFRSの第1四半期決算対策		3・10
・第1章 負債の流動・非流動、S&LBなど 今第1四半期から強制適用・早期適用可能な基準の概要	安井 真央	
・第2章 リースの定義における入替権の明確化など IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要	山本 修也	
・第3章 震災、四半期報告書廃止、GM課税の影響は 今第1四半期決算における実務上の留意事項	藤原 由紀	
・IASBが3月14日に公表 「企業結合―開示、のれん及び減損」EDのポイント	岩崎 伸哉	6・1
☆PLを含む本表・注記がどう変わる？ IFRS18号「財務諸表における表示及び開示」のポイント		7・1
・第1章 KPIにも影響するため経営陣でも理解を IFRS18号開発の経緯と経営者が定義する業績指標	藤原 由紀	
・第2章 IAS1号等からの変更点を理解する IFRS18号のポイントと他基準の修正内容	長南 つかさ	
・IASBが5月8日に公表 「再生可能電力に係る契約」公開草案のポイント	豊岳 光晴	7・10
・FASBが7月12日に公表 「測定」に関する概念フレームワークのポイント	長谷川 茂男	8・20／9・1
・企業価値向上のストーリーをどう表現するか IFRS18号適用で高まる経営者の説明責任	熊倉 彰宏／横尾 健	9・10
・IASBが7月31日に公表 「財務諸表における気候関連及びその不確実性」EDのポイント	岩崎 伸哉	10・10
★2024年12月期・2025年3月期 IFRSの決算対策		12・10
・第1章 S&LB、財務諸表の表示・開示など 今期から強制適用・早期適用可能な基準の概要	渡辺 真理	

題名	著者名	掲載号
・第2章 気候関連コミットメントなど IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要	井口 崇	
・第3章 引当金・減損・財務諸表の開示 気候関連リスクが財務諸表に及ぼす影響	武山 圭介	
・FASBが11月4日に公表 損益計算書における費用の分解開示に関するASUのポイント	長谷川 茂男	12・10
◆開示		
★改正金商法公布でみえてきた 四半期開示見直しの企業対応のポイント	福山 憲児／齊藤 雄一	1・10／20
・第1章 各関係者への影響も確認 四半期報告書制度の廃止に関する金商法改正等の概要		
・第2章 施行日を跨ぐ四半期、追加開示の内容に注意 開示制度の変更に係る実務上の留意点		
・第3章 任意レビューの有無の判断や必要な対応 四半期の任意レビューに関する実務上の留意点		
★金融庁、ASBJ、東証から公表 四半期開示見直しの規定案等を読み解く		2・1
・第1章 四半期報告書制度の廃止に伴う 金商法等改正に係る政令・内閣府令案等のポイント	山田 桂子／谷古 忠司／秋本 祐哉／加藤 巳希	
・第2章 中間財表が2Q報告書と同程度の記載内容に ASBJ「中間財務諸表会計基準案」等のポイント	伊澤 大地	
・第3章 東証解説 四半期開示見直しに関する実務の方針・制度要綱の解説	飯島 寛太	
★会社・株主間の合意、コベナンツ 「重要な契約」開示義務見直しの実務ポイント	熊谷 真和／平川 諒太郎	3・1
・序章 2023年12月22日公布の改正開示府令 「重要な契約」開示義務見直しの経緯と概要		3・1
・第1章 ガバナンス、株主保有株式の処分・買増し等 企業・株主間の合意に関する開示ポイント		3・1
・第2章 ローン契約・社債に付される 財務上の特約に関する開示ポイント		3・1
・役員の報酬等や中計との整合性に注意 セグメント情報における「利益」の種類の検討	石王丸 周夫	3・10
★来年4月からプライム上場企業義務化へ 英文開示拡充に向けた準備対応ポイント		4・20
・第1章 東証解説 英文開示の拡充に向けた上場制度整備のポイント	中村 咲百合	
・第2章 機密情報の取扱いや誤情報の開示に注意 英文開示実務における翻訳外注のポイント	小林 大和	
★最新トピックをどう開示しているか 2023年度米国年次報告書の開示状況	長谷川 茂男	5・1
・第1章 クローバック条項、サイバーセキュリティ 2023年度新たに要求された開示事項		
・第2章 気候変動、GM課税など 次年度以降注目すべき開示事項のポイント		
・参考となるサステナビリティ開示例集も公表 2024年度金融庁「有報レビュー」の対応ポイント	瀧澤 裕也	5・10／20
・有価証券報告書の作成上の留意点 (2024年3月期提出用)	傳田 陽一	5・10／20
・規則案からの変更点、今後の適用時期は SEC気候関連開示規則のポイント	加藤 俊治	5・10／20
★6月第1四半期に向け確認を 四半期開示見直しにおける規定等のポイント		6・1
・第1章 新法令解説 四半期報告書制度廃止等に係る金商法等改正の概要	上利 悟史／牧野 一成／鹿子木 慎亮／七海 健太郎	
・第2章 東証解説 四半期開示見直し等に係る改正取引所規則等の概要	飯島 寛太	

題名	著者名	掲載号
・第3章 会計方針の変更、減損、連結等に注意 中間会計基準等の概要と今四半期の実務の留意点	平川 浩光	
★基準案の概要と導入対応の勘所 SSBJサステナビリティ情報開示基準案の実務ポイント	岩崎 伸哉／小林 永明／黒崎 進之介	6・10
・第1章 並行する強制適用の議論も注視 サステナビリティ開示基準案の位置づけと性格		
・第2章 普遍的に適用される基本的事項 「サステナビリティ開示基準の適用(案)」の概要		
・第3章 コア・コンテンツでの両者の異同を比較 「一般開示基準(案)」と「気候関連開示基準(案)」の概要		
・第4章 タイムスケジュール例で全体像を把握 SSBJサステナビリティ開示基準の導入対応		
・基準日を変更するか、有報提出早期化か 有報の総会前開示検討のための日米株主総会の実務比較	長谷川 茂男	8・1
・3月決算会社は今9月半期決算から対応開始 初めての半期報告書作成における留意点	松葉 純一	9・10
★2年目のサステナビリティ開示の動向は？ 2024年3月期「有報」分析	兵藤 伸考／須賀 勇介／中澤 範之／大浦 佑季／大山 文隆	9・20
・序章 投資家との対話促進に向け総会前提出増加か 総論および総会前提出等の分析		
・第1章 政策保有株式、円安・金利上昇の影響 当期特有のトピックに関する開示項目の分析		
・第2章 STO、改正法人税等会計基準 当期適用となった新基準と未適用会計基準の開示分析		
・第3章 ページ数や他への記載等を前期と比較 2年目のサステナビリティ情報の開示分析		
・第4章 従業員の状況、考え方及び取組 人的資本に関する各項目の適用2年目の開示分析		
・第5章 TCFD、シナリオ分析、GHG排出量 気候変動に関する項目の適用2年目の開示分析		
・半期報告書の作成上の留意点(2024年9月期提出用)	傳田 陽一	9・20
★適用済・決定会社279社の対応を調査 IFRS任意適用企業の開示分析	松澤 伸／柏村 俊夫／杉崎 聡／葛西 哲也／竹内 夏央／荻野 ななみ	10・1
・第1章 この1年で新たに24社が適用 新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン		
・第2章 リース、収益認識、BEPS2.0など 注記情報の開示分析		
・第3章 当期利益・純資産は減少傾向 調整表に関する開示分析		
◆監査・内部統制		
★2024年4月開始年度からスタート 内部統制報告制度見直しの実務ポイント	志賀 正基／岡崎 徳文／田中 麻美	1・1
・第1章 評価範囲の決定、判断事由など 内部統制基準・実施基準の改訂の背景とポイント		
・第2章 経営者による全社的な評価の妥当性など 内基報1号「財務報告に係る内部統制の監査」改正の要点		
・第3章 評価範囲についての早めの協議が必要 内部統制報告制度見直しに伴う実務上の留意点		
・適正な連結決算整備のために 親会社経理担当者による「短期調査」実施の留意点	辻 さちえ	1・1
・中部支部監査実務チェックリスト研究会 改定「監査役監査チェックリスト」の解説	三谷 英隆	2・1
・監査等委員会実務委員会 「企業のサステナビリティへの取組みおよび監査等委員会の関与の在り方<人的資本編>」の解説	小西 真理	2・1

題名	著者名	掲載号
・ケーススタディ委員会 「多様化するリスクの把握と監査活動への反映及びその開示」の解説	小西 真理	2・10
・監査法規委員会 「有価証券報告書の作成プロセスに対する監査役等の関与について」の解説	小平 高史	2・20
・会計委員会 改定版「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」の解説	小平 高史	2・20
★デジタル・フォレンジックを意識して 不正調査で困らない 社内データ管理の勘所	深山 治	8・10
・第1章 不調に終わるケースの原因は デジタル・フォレンジックの概要と動向		
・第2章 どのような流れで行われるかを確認 デジタル・フォレンジックの全体像		
・第3章 デジタル・フォレンジックの観点から 不正調査を見据えた社内データ管理の留意点		
・エネチェンジ社のKAMをもとに検証 監査報告を通じたコミュニケーション機能はどうあるべきか	竹村 純也	9・10
・改正倫理規則、四半期開示制度見直しに対応 改正「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」の解説	結城 秀彦	10・1
・改正品質管理基準、四半期開示の見直し等 改定版「会計監査人との連携に関する実務指針」の解説	小平 高史	10・10
・監査役スタッフ業務の工夫事例を参考に 「主要監査業務のポイントと事例研究—監査の実効性と効率性の工場を目指して— (最終報告)」の解説	上遠野 恭啓	10・10
・サンテック社の事例から学ぶ 上場会社に求められる監査法人との関わり方と経理スキルの再点検	日野原 克巳	12・1
・関西支部監査役スタッフ研究会 「監査役会の実効性向上に向けた監査役スタッフの業務—社外監査役の活動及び 三様監査会議の視点から—」の解説	時田 武明	12・10
◆税務		
・イノベーションボックス、外形標準課税など 緊急解説「令和6年度税制改正大綱」のポイント	宮口 徹	1・10／20
・簡易課税・2割特例適用者の取扱いが明確化 消費税経理通達・Q&Aの改正ポイント	瀬瀬 明美	2・20
★インボイス制度・今期適用の改正点 2024年3月期税務申告のチェックポイント	門田 英紀	4・1
・第1章 割戻し・積上げ計算、税抜経理方式の処理 インボイス制度導入に伴う消費税・法人税申告の留意点		
・第2章 賃上げ促進、オープンイノベーション税制等 今期適用される改正項目の申告における留意点		
・月次減税・年調減税・個人住民税の特別徴収 定額減税に伴う6月からの源泉徴収等の実務対応	西野 拓／木村 あゆ美	4・1
・J-CAP制度の活用も視野に 税務コンプライアンスをめぐる最新動向	竹原 昌利	4・20
★政省令までフォロー 2024年度税制改正の実務ガイド～政策税制編～	荒井 優美子	5・10／20
・第1章 総合経済対策を受けて 2024年度税制改正と産競法等の改正の概要		
・第2章 賃上げ促進、イノベーションボックス税制等 政策税制等に関する改正の実務ポイント		
★政省令までフォロー 2024年度税制改正の実務ガイド～国際課税・地方税等編～	荒井 優美子	6・1
・第1章 GM課税、暗号資産等報告枠組み対応等 国際課税に関する改正の実務ポイント		
・第2章 外形標準課税の対象見直し、SO要件緩和等 地方税・消費税・所得税等に関する改正の実務ポイント		
★近時の金商法・税制改正を要確認 株式報酬の法務・税務をめぐる最新動向		7・1

題名	著者名	掲載号
・第1章 RSの届出要件、インサイダー規制など 株式報酬の法務に関する最新動向と実務	奥山 健志	
・第2章 今年度改正のSO適格要件緩和等をチェック 株式報酬の税務に関する最新動向と実務	門田 英紀	
★当局の動向と考え方を理解し対策を 移転価格における税務調査の実際と留意点	井藤 正俊	7・10
・第1章 税務署での法人税との一体調査の影響は 移転価格における税務調査の最新動向		
・第2章 どのような流れで調査が行われるか 移転価格税制の調査展開と独立企業原則		
・第3章 LF、移転価格算定方法、IGSなど 移転価格税制の調査における実務上の留意点		
・買収前の組織再編や債務免除等に要注意 海外企業買収におけるタックスヘイブン対策税制の落とし穴	赤塚 孝江	8・10
・「中堅企業」成長促進施策の実務ガイド	荒井 優美子	
(上)～総合的政策支援編～		8・10
(下)～支援税制編～		8・20／9・1
・「年調減税」以外の変更点も要チェック 定額減税等に伴う年末調整の実務対応	西野 拓／木村 あゆ美	11・10
・セーフハーバーと初年度特有の処理がカギ グローバル・ミニマム課税の初年度対応に関する留意点	白土 晴久／大森 紘一	11・20
◆法務		
・アクセス通知、サマリー版の検討も 株主総会資料の電子提供制度2年目における検討ポイント	林 良樹	1・10／20
・被害法人・被疑法人両者のケースを確認 営業秘密侵害事案における刑事実務上の対応策・予防策	今泉 憲人	1・10／20
・2023年11月17日公表 全株懇提案書「株主・投資家への対応を巡る実務課題」の解説	斎藤 誠	2・1
・独禁法に抵触するおそれも スタートアップ投資における契約実務の留意点	石田 学／山下 真幸	2・20
・電子提供措置事項記載書面への記載省略関連など 全株懇「電子提供制度における招集通知モデル」改正の概要	中川 雅博	4・1
★株主対話、資本コスト、ESG等を念頭に 2024年6月株主総会の準備対応		4・10
・第1章 コロナ後での株主との対話のあり方を再検討 本年6月総会における運営上の留意点	大前 佑記	
・第2章 東証要請、サステナビリティ、買収防衛等 本年6月総会にあたり確認しておきたい諸論点	松原 嵩晃	
・第3章 業績や取締役会の独立性・実効性等にも注目 機関投資家等の議決権行使基準改定と株主提案の動向	白鳥 琢也	
・第4章 物価・為替の変動、ROE、賃金アップなど 財務事項を中心とした本年6月総会の想定問答	古島 守／鈴木 咲季	
・改正不正競争防止法施行でこう変わる 営業秘密漏洩を防ぐための実務上の対応策	山本 飛翔	5・10／20
・不正競争防止法改正等で処罰厳格化 外国公務員贈賄防止指針の改訂による実務対応	吉田 武史	6・1
・リスクベース・アプローチで優先順位づけを 人権デューデリジェンス実施の実務ポイント	渡邊 純子／巖 佳恵	6・10
・民間が重要経済安保情報を活用するための セキュリティ・クリアランスの概要と実務ポイント	上野 一英／山田 怜央／伏見 純子	7・20
・第213回通常国会で成立した主な法律と実務への影響	若林 慶太郎	8・10
★コロナ後総会、株主提案増加、デジタル化等 2024年6月株主総会分析		8・20／9・1

題名	著者名	掲載号
・第1章 アフターコロナにおける株主総会運営の変化 本年6月総会の全体状況	青木 伴弥	
・第2章 株主提案は過去最多を更新 会社提案への賛否、株主提案、CG関連事項の状況	脇山 卓也	
・第3章 電子提供制度2年目、バーチャル総会 株主総会のデジタル化における対応の状況	丸谷 国央	
・スタートアップへの融資、取引先の債権は 事業性融資推進法の一般事業会社への影響	月岡 崇／大野 一行	8・20／9・1
★2024年消費者庁公表資料を踏まえた 対象者別内部通報制度の定着・運用・改善の実務	坂尾 佑平	10・10
・第1章 一般従業員は自衛のために制度の確認を 公益通報者保護法と内部通報制度の「学び直し」		
・第2章 公益通報対応業務従事者の地道な努力が必須 内部通報対応業務の要注意点の「洗い出し」		
・第3章 マネジメント層こそ重要性を認識すべき 消費者庁提言を踏まえた内部通報制度の「振り返り」		
・特別利害関係人の解釈、実効性評価の見直し 「ミニ株主総会化」する取締役会への実務対応	澤口 実／香川 絢奈	10・10
★議決権を希薄化せず資本充実を図る 社債型種類株式の実務ポイント	五島 隆文／山口 大貴／松本 華子	10・20
・第1章 特徴・メリットやスケジュールを確認 上場を伴う社債型種類株式の概要		
・第2章 会社法、上場規程、金商法の観点から 社債型種類株式における法務上の留意点		
・施行間近のフリーランス法、価格転嫁等 取引の適正化に関する規制動向と実務対応	戸田 謙太郎／池田 絹助	10・20
・アクティビストの活動やM&A活発化を踏まえ 株主名簿の閲覧・謄写請求に対する実務対応	芳川 雅史	11・1
☆産競法改正で要件緩和 ストックオプション・プールの実務はどうなる	石田 学／山下 真幸	11・20
・第1章 権利行使期間・価額が取締役会に委任可 ストックオプション・プール制度の概要		
・第2章 申請手続の時間、株主保護措置等に注意 ストックオプション・プール制度の実務上の留意点		
◆M&A・組織再編		
・伊藤忠商事・ファミマTOB地裁決定事案を参考に 上場子会社の完全子会社化における買取価格決定の留意点	松本 久幸／角野 崇雄／齋藤 哲	2・1
・友好的・敵対的・第三者対抗のケースなど TOB提案を受けた企業の取締役はどうする	森本 大介	3・10
・事業ポートフォリオ再編を加速させる 株主価値向上施策としてのパーシャルスピノフの活用方法	小林 武司	7・10
・有事導入型の買収への対応方針の活用方法 同意なき買収・アクティビストに対する実務対応ポイント	太田 洋／政安 慶一	7・20
・買主の負担増となる条項への対応は レギュラトリリスクを踏まえた海外M&A契約の交渉ポイント	西 理広／中野 達矢	9・20
☆有事に備えて検討しておきたい 買収提案を受けたときの特別委員会の実務	森本 大介／小林 咲花	11・1
・第1章 買収提案を受けて何から検討するか 特別委員会の設置前段階における検討ポイント		
・第2章 限られた時間で的確に対応するために 特別委員会の設置・運営における実務ポイント		
・第3章 買収指針公表後の7事例をチェック 買収提案時の特別委員会設置の事例とその特徴		
◆クロスボーダー・海外制度		
・進出・取引する日本企業にも影響が？ カリフォルニア州気候変動開示法のポイント	戸田 謙太郎／久保田 修平／上村 香織	1・10／20

題名	著者名	掲載号
・資本・ガバナンス・撤退手続等の大改正 中国会社法改正の概要と日本企業現地法人への影響	小林 幹雄	3・1
★為替変動の影響を把握しグローバルで管理を 為替リスク管理の体制構築のポイント	伊藤 薫／松井 詩帆／大脇 泉	7・20
・第1章 円安傾向と外貨エクスポージャーの多通貨化 為替トレンドの動向と企業へ与える影響		
・第2章 サーベイで他社の取組状況を確認 グローバル財務管理体制構築における課題		
・第3章 BI活用・グループ間決済の高度化等 グローバル財務管理体制構築の実務上の留意点		
・4月30日にポリシー、ルール等が公表 個人データの越境移転規制とグローバルCBPRシステムの要点	河合 優子	7・20
★人権・環境への影響をどう捉える 欧州「企業サステナビリティDD指令」のポイント	名越 正貴	8・1
・第1章 最速で2027年7月から適用開始 欧州CSDDD成立の経緯と概要		
・第2章 CSRDとの位置づけ、タイムラインの確認 欧州CSDDDの日本企業への影響		
・日系企業・インバウンド取引への影響は 中国会社法改正に伴う税務上の実務論点	矢野 綾佳	8・1
・地政学リスクへの対応力の向上が重要 米大統領選の動向を見据えた日本企業の事業対応のポイント	小林 暢子／Kyle P. Lawless	9・10
・外国子会社への資金提供も対象に？ 米国自社株買い課税の動向と実務への影響	秦 正彦	11・20
・9月公表の財務省規則案でみえてきた 米国最低法人税率課税制度のポイント	竹内 洋人	12・10
◆経営管理・その他		
・株式評価と処分方法に注意 資本コスト経営を意識した未上場株式売却の実務ポイント	奥村 暁人	1・1
・ケーススタディでひもとく J-KISS型新株予約権評価へのOPM(オプションプライシング法)の応用と留意点	池谷 誠	1・10／20
★事業別BS思考への転換が肝要 PBR向上プロジェクト立上げのポイント	藤田 欣哉	2・20
・第1章 事業撤退経験と知的資本投資管理がカギ PBRをめぐる企業の状況と傾向		
・第2章 事業の横串を通すコーポレートの役割とは PBR向上プロジェクトの考え方と実務上の留意点		
・不動産保有企業は検討したい REIT活用における実務上の留意点	石渡 朋徳／松澤 大和	3・1
・原価管理領域の高度化にも寄与 ファイナンス業務におけるAI活用のポイント	山岡 正房	4・1
・成功に導くための8つのステップとは 経理部門のためのアウトソーシング活用術	鯨井 久敬	4・1
・貴重な経理データを眠らせていませんか？ 価格・販売戦略に経理部門はどう関与するか	石王丸 香菜子	5・1
・J-クレジットで財務価値を可視化する 食料・農業分野での環境対策と企業活動が果たす役割	田村 哲也	5・1
・役員報酬ガバナンスの維持・強化のための クローバック条項導入に係る実務上の留意点	柴田 寛子／田端 公美	
(上)		7・10
(下)		7・20
・非上場スタートアップに新たな可能性 特定投資家私募制度による資金調達の実務ポイント	根本 敏光／山口 大貴／橘川 文哉	7・20
・開示の抜け道と受け取られないために 政策保有株式から純投資目的の区分変更における問題点	樋口 達／山内 宏光	8・10

題名	著者名	掲載号
★物語形式でつまづきやすいポイントがわかる 投資家目線を意識した「資本コスト」入門	市川 祐子	9・10
・第1章 投資家が本当に求める情報とは何なのか 適正な資本コストを把握するための計算手法		
・第2章 資本投下効率をいかに上げるかが肝要 株主価値向上への道筋を示す資本コスト経営の取組み		
☆「計算してツリーを作るだけ」からの脱却を なぜ「ROIC経営」が上手いかわかるのか	土屋 大輔	9・20
・序章 実態の伴わない「ウォッシュ」が横行 ROIC経営導入の実態と問題の所在		
・第1章 スタンドアロン単位による評価が大前提 事業ポートフォリオ組替えを意識した評価単位の設定		
・第2章 説明責任の所在を明確にするために ROIC経営に実効性を持たせるBS予算の策定		
☆「2025年の崖」にどう対応する？ ERPシステムの導入実務とトラブル対応		9・20
・第1章 3つの「S」でトラブルを未然に防ぐ ERPシステム導入・移行時に気をつけたい実務ポイント	片野 絵美	
・第2章 予実進捗管理、ソフトウェア資産の減損等 システム導入のトラブル予防に経理部門ができること	葛西 一成	
・事業環境の激変、「中計疲れ」でどうする 中期経営計画の意義および必要性の再確認	小峰 光	10・10
・ファイナンス業務におけるAI活用の具体例	山岡 正房	
(上)～財務会計・決算業務領域～		10・20
(下)～管理会計・財務分析領域～		11・1
・適時開示例分析で読み解く サイバー攻撃を受けた際の会計・監査・開示対応のポイント	野崎 真樹／志々田 貴文	11・10
・長期的観点からの人的リソース管理等が重要 ジョブ型雇用時代の「経理部のあり方」を考える	河辺 亮二	12・1
・個店別PL管理とコンサルティングで支える 日本マクドナルドに聞く 財務部門による店舗管理の実例	村田 由美子／(インタビュー)梅澤 真由美	12・1
◆新法令・当局解説		
・各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税の創設関係 令和5年度税制改正における国際課税関係の改正について	山本 真太郎	1・1
・3つの類型に関する開示が義務化 「重要な契約」に関する改正開示府令等の解説	牧野 一成／森岡 聖貴	2・20
・情報開示の充実・独立社外取締役の役割 従属上場会社における少数株主保護のあり方等に関する取りまとめの解説	池田 直隆	3・1
・市場の透明性確保、対話の促進など 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告の解説	谷口 達哉／松井 章／上久保 知優／小出 成泰／村上 悠介／岩崎 唯	3・10
・投資者が企業に期待する取組みのポイントなど 「資本コストや株価を意識した経営」の推進に向けた東証の取組みについて	門田 耕一郎／伊藤 歩	3・10
・有価証券届出書における個人情報の記載の見直し 「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説	上利 悟史／鈴木 彬史	5・1
・四半期報告書制度廃止に伴う 四半期レビュー基準の期中レビュー基準への改訂等の解説	齊藤 貴文／小作 恵右／伊藤 洋平／尾崎 祐二／齋藤 舜	6・1
・令和6年度税制改正における法人税関係の改正について	奥村 洋行	7・1
・令和6年度税制改正における国際課税関係の改正について	山本 真太郎／判田 一樹	7・1
・適用期限延長等の令和6年度税制改正等も盛り込む 『スピンオフ』の活用に関する手引」改訂のポイント	大西 謙佑／棚橋 美穂	7・10

題名	著者名	掲載号
・3分の1ルールの改正、共同保有者の特例新設等 公開買付制度および大量保有報告制度に係る金融商品取引法等の改正の概要	谷口 達哉／松井 章／上久保 知 優／小出 成泰／村上 悠介／岩 崎 唯	7・20
・コアとなるファイナンス・HR・DX機能 経産省「グローバル競争力強化に向けたCX研究会報告書」の解説	片山 弘士／太田 咲紀	8・1
・投資者への情報発信の充実、上場審査FAQ集等 東証グロース市場の機能発揮に向けた対応の概要	磯貝 周平	8・1
・情報開示体系のグランドデザインをもとに議論 企業情報開示のあり方に関する懇談会 中間報告の概要	野上 美貴	8・10
・3つの中核的論点と各分野での取組みを記載 金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議 第四次報告書」の概要	土居 富裕／長谷部 綾子	8・20／9・1
・GM課税制度に関する実務対応報告46号の公表に伴う 財務諸表等規則等の改正について	鹿子木 慎亮／七海 健太郎／齊 藤 義裕	10・10
・約4分の1の会社がレビューを実施 「四半期開示の見直し後の四半期決算短信の開示動向」の解説	信田 裕介／飯島 寛太	11・1
シリーズ		
◆アナリストの眼		
・2024年も堅調な市場拡大が続く	岩渕 啓介	1・1
・「悪いインフレ」歓迎論	永野 良佑	1・10／20
・東証市場区分と身の丈にあった経営	増田 政紀	2・1
・日本のコンテンツのグローバルでのヒットとマクロ的インパクト	森田 正司	2・10
・This time, it's differentな理由(1)	永野 良佑	2・20
・北陸新幹線延伸と震災復興	増田 政紀	3・1
・他業界を以て鏡と為す	岩渕 啓介	3・10
・This time, it's differentな理由(2)	永野 良佑	3・20
・大量保有報告制度の見直し	増田 政紀	4・1
・通信業界のこれまでとこれから	奥村 裕介	4・10
・企業価値担保権の導入	永野 良佑	4・20
・人口が減るとどうなる？！	増田 政紀	5・1
・コロナ禍以前とコロナ禍後	森田 正司	5・10／20
・投資信託にかかる法改正への期待	永野 良佑	6・1
・MBOで企業は変わるか？！	増田 政紀	6・10
・コミュニケーションの重要性	岩渕 啓介	6・20
・ボーナスとドルコスト平均法	永野 良佑	7・1
・パリ五輪開幕—さらなる日仏関係の発展へ—	増田 政紀	7・10
・変化の兆しがみえる楽天グループのモバイル事業	奥村 裕介	7・20
・交通事故のない世界と、22世紀の経理業務	永野 良佑	8・1

題名	著者名	掲載号
・有報の株主総会前開示	増田 政紀	8・10
・地政学リスクの高まりと文化	森田 正司	8・20／9・1
・経理パーソンのための、知っておきたい米大統領選	永野 良佑	9・10
・つながりで考えるサステナビリティ課題	増田 政紀	9・20
・実務における「スピード」と「正確性」	岩渕 啓介	10・1
・経理パーソンのための、知っておきたい米大統領選その2	永野 良佑	10・10
・米国大統領選、気になる日本経済への影響は	増田 政紀	10・20
・「NTT法」のあり方	奥村 裕介	11・1
・プライベート・エクイティと東京証券取引所の不思議な関係	永野 良佑	11・10
・相次ぐ書店の消滅にどう立ち向かうか	増田 政紀	11・20
・AIが社会に実装される現実	森田 正司	12・1
・選挙の年、現職副大統領の不利さ	永野 良佑	12・10
・これからの「交際費」はどこへ行くのか	増田 政紀	12・20
◆女性リーダーからあなたへ		
〈第81回〉官民連携「ウーマンエコシステム®」で女性が活躍する社会を創る	美宝 れいこ	1・10／20
〈第82回〉「楽しい」が事業を超えて教えてくれた大切なこと	伊藤 瑛加	2・10
〈第83回〉誰にも言えない原体験を人生を動かす原動力に	松下 結妃	3・10
〈第84回〉失敗しても、後悔のない人生を生きる	石根 友理恵	4・10
〈第85回〉キャリアビジョンは「わがまま」でいい	やまざき ひとみ	5・10／20
〈第86回〉想定外も新しい扉を開く。「助けてー」と互いの強みを生かそう！	白川 貴久子	6・10
〈第87回〉人生のテーマは世界平和～キャリアの選択肢は無限大	金城 由希乃	7・10
〈第88回〉キャリアも子育てもどちらも追い求めてよい。キャリアはいつでもやり直せる	渡邊 愛子	8・10
〈第89回〉前例なんて、ないほど面白い。	前田 美里	9・10
〈第90回〉好きなことを、やりたいことを、仕事にする	湯浅 典子	10・10
〈第91回〉働く女性が知っておきたい、介護とキャリアの両立法	神戸 貴子	11・10
〈第92回〉他人との違いを強みに自分ができることを見つける	クレシェンコ・アンナ	12・10
◆いまこそ知りたい！ ビジネス倫理	杉本 俊介	
【第1回】倫理はリンリンリンうるさいものか？		1・1
【第2回】ELSI(エルシー)視点で考えるChatGPT		2・1

題名	著者名	掲載号
【第3回】SDGsを批判的に考える		3・1
【第4回】インテグリティとは何か		4・1
【第5回】敵対的買収は倫理的に問題なのか		5・1
【第6回】お客様は神様か		6・1
【第7回】営業秘密を盗むことはなぜいけないか		7・1
【第8回】サステナビリティに関する2つの考え方		8・1
【第9回】租税をめぐる法と倫理		8・20／9・1
【第10回】ビジネス倫理から内部告発を考える		10・1
【第11回】女性を排除してきた不正に向き合うことの大切さ		11・1
【第12回・最終回】会計監査人が負う責任や権利はどこから来ているのか		12・1
◆IASB会議レポート		
2023年11月の審議状況等—基本財務諸表	吉村 健一	1・10／20
2023年12月の審議状況—料金規制対象活動	保坂 昌宏	2・10
2024年1月の審議状況—金融商品の契約上の測定および分類の修正、電力購入契約	工藤 美保子	3・10
2024年2月の審議状況—IFRS15号の適用後レビュー	吉村 健一	4・10
2024年3月の審議状況—IFRS15号の適用後レビュー	丸岡 亜希	5・10／20
2024年4月の審議状況—IFRS15号の適用後レビュー	長南 つかさ	6・10
・2024年5月の審議状況—IFRS9号の適用後レビュー—減損	保坂 昌宏	7・10
・2024年6月の審議状況—持分法、引当金	吉村 健一	8・10
・2024年7月の審議状況—IFRS15号の適用後レビュー	吉村 健一	9・10
・2024年9月の審議状況—キャッシュ・フロー計算書および関連事項	梅田 昌利	11・10
・2024年10月の審議状況—企業結合（開示、のれん及び減損）	幅田 卓	12・10
◆ISSB会議レポート		
2023年11月の審議状況—プロジェクトに寄せられたフィードバックを議論	野木 詳泰	1・10／20
2023年12月の審議状況—SASBスタンダード、IFRSサステナビリティ開示タクソニ、アジェンダの優先度	廣橋 里美	2・10
2024年1月の審議状況—情報要請に関するフィードバックについての議論	遠藤 基弘	3・10
2024年2月の審議状況—プロジェクトに寄せられたフィードバックの議論、IFRS S1号およびIFRS S2号の導入支援	神宮寺 真弓	4・10
2024年3月の審議状況—プロジェクトに寄せられたフィードバックの議論（ISSBの活動の戦略的方向性およびバランス）	野木 詳泰	5・10／20
2024年4月の審議状況—作業計画に追加するプロジェクト	神宮寺 真弓	6・10

題名	著者名	掲載号
・2024年5月の審議状況—アジェンダの優先度に関する協議、SASBスタンダードの維持管理他	丸岡 亜希	7・10
・2024年6月の審議状況—SASBスタンダードを向上させるアプローチ	工藤 美保子	8・10
・2024年7月の審議状況—優先順位の高いSASBスタンダード	工藤 美保子	9・10
・2024年9月の審議状況—生物多様性、生態系および生態系サービスならびに人的資本のリーサー・プロジェクト他	丸岡 亜希	11・10
・2024年10月の審議状況—ISSB情報を「経営者による説明」に開示する検討	工藤 美保子	12・10
◆早わかり ESGトピックス	田井中 克之	
・「インパクトコンソーシアム」が設立される 他		1・1
・「経団連生物多様性宣言・行動指針」の改定 他		1・10／20
・SDGs推進本部、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定版」を一部改定 他		2・1
・消費者庁等、食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージを公表 他		2・10
・東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況を公表 他		2・20
・WBA、2024年のSDG2000を発表 他		3・1
・水素社会推進法案およびCCS事業法案を閣議決定		3・10
・ICMA、債券資本市場でのトランジションファイナンスに関する文書を公表 他		3・20
・GPIF、「優れた統合報告書」および「改善度の高い統合報告書」を発表 他		4・1
・金融庁、「記述情報の開示の好事例集2023」を更新 他		4・10
・GPIF、今年の「重大なESG課題」を公表 他		4・20
・経産省、「GXスタートアップの創出・成長に向けたガイダンス」を公表		5・1
・環境省、脱炭素経営の促進に関する各種ガイドを公表		5・10／20
・金融庁、「インパクト投資に関する基本的指針」を公表 他		6・1
・ISSB、生物多様性と人的資本を次のリーサー・プロジェクトの対象に決定 他		6・10
・経産省、「GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会」を開催		6・20
・環境省、令和6年版環境白書等を公表 他		7・10
・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」を閣議決定 他		7・20
・ICMA等、サステナビリティ・リンク・ローン・ファイナンス・ボンドのガイドラインを公表 他		8・1
・金融庁、サステナブルファイナンス有識者会議第四次報告書を公表		8・10
・世界における2023年の気候関連訴訟の趨勢		8・20／9・1
・英国FCA、サステナビリティ金融商品のラベリング規則を発効 他		9・10
・経産省、GX推進機構の金融支援業務に関する支援基準を策定		9・20

題名	著者名	掲載号
・TCFDコンソーシアム、「移行計画ガイドブック」を公表 他		10・1
・内閣官房、GX実現に向けたカーボンライシング専門WGを立上げ 他		10・10
・経産省、「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」を立上げ 他		10・20
・「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」における検討の進展		11・1
・カリフォルニア州、サステナビリティ情報の報告に関する法改正が進展 他		11・10
・「アジアGXコンソーシアム」の設立 他		11・20
・気候変動適応計画の令和5年度施策フォローアップ報告書を公表 他		12・1
・金融庁、「記述情報の開示の好事例集2024(第1弾)」を公表		12・10
・IOSCO、移行計画の開示に関する最終報告書を公表 他		12・20
さまよえる経理パーソン必携 「データ分析の森」ガイドマップ	遠藤 武	
【第34回】データ分析の「仕組み」: マーケティング・ループで現場をみる		1・1
【第35回】データ分析の「仕組み」: 泥臭さの正体は、BizDevとBizOps		1・10／20
【第36回】データ分析の「仕組み」: 経理からITに行く? データの構造の図解		2・10
【第37回】データ分析の「仕組み」: データの種類、RDB、パネルデータ		2・20
【第38回】データ分析の「仕組み」: ビッグデータとFP&Aの現実解		3・1
【第39回】データ分析の「仕組み」: FP&Aも分析も、究極は「作り手」がゴール		3・10
【第40回】データ分析の「仕組み」: 作り手であるために		4・1
【第41回】データ分析の「仕組み」: 作り手になる基礎		4・10
【第42回】データ分析の「仕組み」: KPIの限界と補完		5・1
【第43回】データ分析の「仕組み」の作り方: KPI・多変量解析・品質管理		5・10／20
【第44回】分析と「仕組み」の作り方: 本音ドリブン		6・1
【第45回】「仕組み」と「データ分析」はリンクする		6・20
【第46回】仕組み化×データ分析: 木を見て森がわかる		7・1
【第47回】仕組み化×データ分析: MVVは「バリュー」作りが基礎		7・10
【番外編】マニュアル作成やフローチャート化に便利(＃聞いてみた) 経理業務に役立つ生成AIの活用と付き合い方		7・10
【第48回】仕組み化×データ分析: MVVで人を動かす「ABC分析」		7・20
【第49回】仕組み化×データ分析: MVVの次にある「委任」		8・1
【第50回】仕組み化×データ分析: 広がるTAM・SAM・SOM		8・20／9・1
【第51回】仕組み化×データ分析: 「成功」を「市場」に投下せよ!		9・10

題名	著者名	掲載号
【第52回】仕組み化×データ分析:座組みで成功を広げる		10・1
【第53回】仕組み化×データ分析:会議にサクセスを!		10・10
【第54回】仕組み化×データ分析:会議体の本質はWBS		10・20
【第55回】仕組み化×データ分析:ToDo管理を内部統制で照らす		11・1
【第56回】仕組み化×データ分析:データ分析のキューブ		11・10
【第57回】仕組み化×データ分析:つながるキューブ、連なる行動		12・1
【第58回】仕組み化×データ分析:DXを考える		12・10
ここが違う?! 税務調査と会計監査	村上 博隆	
【第1回】税務調査と会計監査は似て非なるもの		1・1
【第2回】現金実査		1・10/20
【第3回】現金の取扱いとは性悪説で考えよう		2・10
【第4回】販管費へのアプローチの違い		2・20
【第5回】会計数値からビジネスを読み解こう		3・1
【第6回】減価償却での利益調整がないか確認しよう		3・10
【第7回】減価償却資産の単位とコンポーネントアプローチ		3・20
【第8回】税務調査における証憑突合		4・1
【第9回】消費税や源泉所得税に注意しよう		4・20
【第10回】会計監査における証憑突合		5・10/20
【第11回】経済的実態と事実認定		6・1
【第12回】固定資産の会計処理と継続性の原則		6・20
【第13回】役員賞与引当金と事前確定届出給与		7・1
【第14回】棚卸の立会い(会計監査編)		7・10
【第15回】棚卸資産の検討(税務調査編)		7・20
【第16回】循環取引		8・1
【第17回】支社・子会社往査		8・10
【第18回】内部統制と税務調査		8・20/9・1
【第19回】クライアントとの接し方		9・10
【第20回】税法と会計のリサーチの違い		10・1
【第21回】収益認識基準と税務調査		10・10

題名	著者名	掲載号
【第22回】貸倒損失		10・20
【第23回】税金費用・税効果会計		11・1
【第24回】連結会計		11・20
【第25回】会社の買収		12・1
【第25回】開示チェック		12・10
米国会計基準 今昔ものがたり 番外編	長谷川 茂男	
・この50年の国内外の基準開発の流れを整理 日・米・IFRSの会計基準比較と日本基準の行く末(上)		4・20
・会計基準の混在解決のためのアプローチとは 日・米・IFRSの会計基準比較と日本基準の行く末(下)		5・1
サステナビリティ管理会計への道		
【第5回】非財務情報管理基盤と内部統制	小倉 健宏／萩原 早紀／山崎 晋一	1・1
【第6回・完】非財務情報管理の今後	小倉 健宏／萩原 早紀／山崎 晋一	2・1
まだ間に合う「排出量取引とカーボンプレジット」Q&A	川端 稔／石川 剛士	
【第1回】カーボンニュートラル宣言以降の動向(1)		3・10
【第2回】カーボンニュートラル宣言以降の動向(2)		4・1
【第3回】排出量取引(1)		4・10
【第4回】排出量取引(2)		4・20
【第5回】排出量取引(3)		5・10／20
【第6回】カーボンプレジット		6・10
【第7回・完】取引市場		7・1
ケーススタディ 会計不正調査のコツと心得	坂尾 佑平／木内 敬／寺田 昌弘	
【第1回】ケース1: 架空取引―①初動対応、客観資料の収集・精査		4・1
【第2回】ケース1: 架空取引―②ヒアリング		4・10
【第3回】ケース1: 架空取引―③事実認定・事後対応		4・20
【第4回】ケース2: 架空循環取引―①子会社における不正の調査体制		5・1
【第5回】ケース2: 架空循環取引―②デジタル・フォレンジック調査		5・10／20
【第6回・完】ケース2: 架空循環取引―③原因分析に基づく再発防止策		6・10
FP&A導入トップランナー企業に聞く		
【第1回】富士通の取組み ～DX推進を契機にしたデータ・人材・組織の一体的改革～	益田 良夫／小林 克芳／田中 大輔／(司会)池側 千絵	1・10／20
【第2回】カルチュア・コンビニエンス・クラブの取組み ～管理会計システムの統一と人材のリスクリソング～	原 恭平／水澤 歩実／福原 倫太郎／奥田 努／(司会)池側 千絵	2・10

題名	著者名	掲載号
【第3回】リクルートの取組み ～経営企画を軸とした組織づくり～	三木 久生／宮本 直也／岡崎 達也／(司会)池側 千絵	3・1
【第4回】I-neの取組み ～事業部に深く入り込むベンチャー企業のFP&A～	原 義典／杉江 徹郎／土井 志菜／門河 充／社納 千聖／(司会)池側 千絵	4・20
【第5回】味の素の取組み ～多様な事業に横串を刺し、「型化」を推進するFP&A～	水谷 英一／渡辺 一臣／服部 公一／椎野 裕樹／馬場 綾／石井 美穂／(司会)池側 千絵	5・10／20
【第6回】キリングループの取組み ～コーポレートと事業会社との戦略対話をリードするFP&A～	松尾 英史／林 竜／押山 雅志／真木 沙織／(司会)池川 千絵	6・10
【第7回】資生堂の取組み ～グローバル本社と日本地域統括のFP&A～	道下 琢／江原 志剛／三浦 未恵／森川 功一／(司会)池側 千絵	8・20／9・1
【第8回】花王の取組み ～先行導入企業の新たな展開～	峯岸 佳雅／山添 晋也／山口 勝規／竹内 泰久／山本 孝之／瀬戸口 亮介／田中 真央／東 岳輝／(司会)池側 千絵	10・1
【第9回】KDDIの取組み ～フィロソフィとマスタープランが支えるFP&A～	米原 浩之／鈴木 智章／森下 佐和子／檜垣 達哉／今川 俊彦／(司会)池側 千絵	10・20
企業サステナビリティDDの実務ポイント		
【第1回】企業サステナビリティDDの全体像	名越 正貴	11・20
【第2回】DDの対象課題の理解	平井 采花／宇佐美 純／マルティネス・リベラ・リリアナ	12・1
【第3回】負の影響の特定・評価① リスクベースのDDとは何か？	三浦 舞子／石川 瑳咲	12・20
ビジネス実務相談室		
◆経理		
・地方独立行政法人の運営費交付金の会計処理	茂登山 哲平	1・1
・退職給付の簡便法の会計処理	堀川 大介	1・10／20
・有価証券報告書作成時の関係会社および関連当事者の取扱い	古市 怜	2・1
・支店の移転に伴う減損会計等の適用	渥美 涼平	2・10
・前年度の法人税の追徴課税が生じた場合の会計上の留意点	鎌田 善之	2・20
・外貨建取引・在外子会社に関する会計処理	稲垣 伸作	3・1
・ローン契約と社債に付される財務上の特約に関する開示	関 浩一郎	3・10
・公開草案にて発表されたリース会計基準案	澁谷 浩太郎	3・20
・種類株式を発行している場合の1株当たり情報	角田 翔大	4・1
・現物配当の手法により100%孫会社を100%子会社化する場合の会計処理	吉井 桂一	4・10
・販売した製品の不具合発生に伴う会計処理	益井 大輔	4・20
・減損会計に関する諸論点―割引前将来キャッシュ・フローの見積り	原坂 勇一郎	5・1
・業績が悪化した子会社の株式評価に関する論点	宇都宮 慶治	5・10／20
・債務保証損失引当金の会計処理	坂本 慶子	6・1

題名	著者名	掲載号
・事業分離の対価として受領した分離先企業株式に係る一時差異	武田 直大	6・10
・改訂内部統制報告書制度の評価範囲の検討方法	茂登山 哲平	6・20
・日本版ESOPの会計処理	堀川 大介	7・1
・資産除去債務に対応する除去費用に係る減損	古市 怜	7・10
・その他保有目的の外貨建ての株式の減損処理	渥美 涼平	7・20
・資産除去債務の見積りの変更の留意点	鎌田 善之	8・1
・補助金に関する会計処理の論点	辻本 駿佑	8・10
・投資有限責任組合が保有する資産の評価	関 浩一郎	8・20／9・1
・SSBJ「気候関連開示基準(案)」について開示するうえでの主要なポイント	澁谷 浩太郎	9・10
・新たに設立した海外子会社の連結上の取扱い	角田 翔大	9・20
・将来時点の正味売却価額を算定する際に用いることができる代替的な手法	吉井 桂一	10・1
・未公開企業におけるストック・オプションの会計処理	益井 大輔	10・10
・繰延税金資産の回収可能性の検討における企業の分類に関する諸論点	原坂 勇一郎	10・20
・決算日の異なる会社を新規に取得した場合の実務上の論点	宇都宮 慶治	11・1
・新リース会計基準の「特定された資産」に該当するかの判断	坂本 慶子	11・10
・在外子会社持分投資に係るヘッジ取引に関する連結上の処理	武田 直大	11・20
・IAS1号の改訂による負債の流動負債または非流動負債への分類	茂登山 哲平	12・1
・繰延税金資産の回収可能性の判断における資産除去債務の取扱いの留意点	堀川 大介	12・10
・事業セグメントと固定資産の減損に係る会計基準における資産グループの関係	古市 怜	12・20
◆法務		
・端数株式への対応(非上場会社同士の吸収合併)	横瀬 大輝	2・1
・「法的見解」を記載した警告書の送付と不正競争行為	石毛 和夫	3・1
・みなし優先株式での投資先企業による次回ラウンド増資時への対応	恩田 俊明	4・1
・内部通報制度の実効性向上と周知・研修	横瀬 大輝	5・1
・株券発行会社における株券未発行株式の譲渡	石毛 和夫	6・10
・J-KISSを使った投資先企業による次回ラウンド増資時への対応	恩田 俊明	7・10
・会社宛の委任状の返送と反対株主の反対通知	横瀬 大輝	8・10
・ハラスメントに基づく損害賠償債務の不存在確認訴訟	石毛 和夫	9・20
・フリーランス新法施行に伴う発注側企業としての心構え	恩田 俊明	10・20

題名	著者名	掲載号
・出張中の死亡事故と労災認定	横瀬 大輝	11・20
・職種転換を伴う配置転換命令	石毛 和夫	12・20
◆税務	長谷川 徳男	
・ソフトウェア開発にかかる会計と税務の取扱い		1・1
・中小企業事業再編投資損失準備金制度の拡充		2・10
・賃上げ促進税制の見直し		3・10
・外形標準課税の見直し		4・10
・交際費課税の見直し		5・10／20
・子会社を合併した場合の繰越欠損金の引継制限		6・20
・粉飾決算があった場合の更正の請求		7・20
・暗号資産の期末評価の見直し		8・20／9・1
・令和7年度税制改正要望		10・1
・M&A時にアーンアウトとして行われた有償ストックオプションの売買予約の取扱い		11・1
・賃上げ促進税制における教育訓練費		12・1
◆経営		
原価計算の標準化	細川 貴史	1・10／20
次世代の競争優位を実現するサステナビリティ開示	石野 圭一	2・20
令和時代の経費精算業務のあり方	松澤 大輔	3・20
マトリクス経営管理の実践における検討ポイント	小林 夏実	4・20
経理業務における業務標準化の必要性和将来的展望	天田 みのり	6・1
・管理連結高度化における検討ポイント	岡本 大輝	7・1
・カーボンニュートラル実現に向けたGX人材の内製化	関 貴大	8・1
・TNFD提言における相互運用性とデータの利活用方針	石塚 伊織	9・10
・海外法人に対する会計システム導入で、しくじらないためのコツとは？	新村 聡	10・10
・サステナビリティ経営の始め方	田村 崇幸	11・10
・経理DXにおけるよくある問題と成功の鍵	中村 か奈子	12・10
情報ダイジェスト		
◆会計		
・サブリース取引の例外的な取扱い、議論—ASBJ、リース会計専門委		1・1

題名	著者名	掲載号
・ステップ4に関して地銀・第二地銀の意見を聴取—ASBJ、金融商品専門委		1・1
・ガイダンスの情報源等、検討—SSBJ		1・1
・中間財務諸表会計基準案等、公表—ASBJ		1・10／20
・パーシャルスピンオフの会計処理の審議、開始—ASBJ、企業結合専門委		1・10／20
・セール・アンド・リースバックは金融取引か—ASBJ、リース会計専門委		1・10／20
・S&LB、貸手のファイナンス・リース、検討—ASBJ		2・1
・VCファンドの出資持分の会計処理、議論—ASBJ、金融商品専門委		2・1
・GM課税の段階的法制化への税効果の対応、検討—ASBJ、税効果会計専門委		2・1
・SSBJ基準の構成、明らかに—SSBJ		2・1
・GM課税の税効果会計の適用に関する実務対応報告改正案、公表議決—ASBJ		2・10
・ステップ4でのSICR判定、検討—ASBJ、金融商品専門委		2・10
・貸手における知的財産のライセンス供与、条件付きで適用範囲へ—ASBJ、リース会計専門委		2・10
・GM課税の会計処理・開示の実務対応報告案のコメント対応、検討—ASBJ、税効果会計専門委		2・10
・パーシャルスピンオフの会計処理、コメント対応進む—ASBJ、企業結合専門委		2・10
・VCファンドの定義、検討—ASBJ、金融商品専門委		2・20
・貸手の基本となる会計処理、検討—ASBJ、リース会計専門委		2・20
・パーシャルスピンオフの会計処理、コメント対応終盤へ—ASBJ、企業結合専門委		2・20
・議論が分かれているテーマの暫定合意に向けた協議、開始—SSBJ		2・20
・中間財務諸表会計基準案、最終化への検討、開始—ASBJ		3・1
・GM課税の会計処理・開示における四半期財務諸表の注記等、検討—ASBJ、税効果会計専門委		3・1
・SSBJ基準、プライム上場企業またはその一部へ適用の方向—SSBJ		3・1
・中間会計基準の比較情報等、検討—ASBJ		3・10
・パーシャルスピンオフの会計処理、検討大詰め—ASBJ、企業結合専門委		3・10
・信用減損金融資産の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		3・10
・S&LB取引の会計処理、検討—ASBJ、リース会計専門委		3・10
・GM課税に係る法人税等は区分表示・注記が可能に—ASBJ、税効果会計専門委		3・10
・SSBJ基準、公表日以降終了する年度から適用可能に—SSBJ		3・10
・短期リースに関する注記、検討進む—ASBJ、リース会計専門委		3・20
・VCファンドの範囲・会計処理、検討—ASBJ、金融商品専門委		3・20

題名	著者名	掲載号
・中間会計基準・GM課税関連の実務対応報告、次回公表議決へ—ASBJ		4・1
・バーチャルPPAの会計処理、次回以降新規テーマへ—FASF、企業会計基準諮問会議		4・1
・SSBJ基準案、次回にも公表議決へ—SSBJ		4・1
・中間財表・パーシャルスピンオフ・GM課税関連の基準等、公表—ASBJ		4・10
・SSBJ基準案、公表議決—SSBJ		4・10
・リースに関する結合分離適用指針の改正、検討—ASBJ、リース会計専門委		4・10
・JICPA実務指針等の移管指針公開草案、公表議決—ASBJ		4・20
・貸手のオペレーティング・リースに関する代替的な取扱い、米国基準を採用へ—ASBJ、リース会計専門委		4・20
・ユーロ円TIBOR公表停止への対応の可否、検討—ASBJ、金融商品専門委		4・20
・ステップ4の貸付金関連の手数料の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		5・1
・貸手のオペレーティング・リース、代替的な取扱いの明確化へ—ASBJ、リース会計専門委		5・1
・継続企業・後発事象の調査研究の位置づけ、検討—ASBJ		5・10／20
・中間会計基準公表に伴う資本連結実務指針、改正依頼—ASBJ		6・1
・VCファンド時価評価時の減損処理、検討—ASBJ、金融商品専門委		6・1
・連結会社相互間のリース取引に関する簡便的な取扱い、検討—ASBJ、リース会計専門委		6・1
・中間会計基準公表後の課題、検討—ASBJ		6・10
・VCファンドへの出資に関する注記、検討—ASBJ、金融商品専門委		6・10
・借地権の残存価額の設定、容認の方向に—ASBJ、リース会計専門委・企業結合専門委		6・10
・一般事業会社向けのステップ5における金融商品の減損、検討開始—ASBJ、金融商品専門委		6・20
・貸手の基本となる会計処理、検討進む—ASBJ、リース会計専門委		6・20
・VCファンドにおける時価評価オプションの適用単位、検討—ASBJ		7・1
・金融資産の減損における一般事業会社の貸倒引当金の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		7・1
・JICPA実務指針等の移管指針、公表議決—ASBJ		7・10
・連結会社相互間のリース取引に関する簡便的な取扱い、検討—ASBJ、リース会計専門委		7・10
・ステップ4に関する金融機関代表者の意見、聴取—ASBJ、金融商品専門委		7・20
・2027年4月1日以後開始事業年度期首から適用か—ASBJ、リース会計専門委		8・1
・リース会計基準、2027年4月開始年度期首からの適用へ—ASBJ		8・10
・VCファンド出資持分の連結上の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		8・10
・継続企業および後発事象に関する会計処理、テーマ提言へ—FASF、企業会計基準諮問会議		8・10

題名	著者名	掲載号
・VCファンド出資持分の連結上の取扱い、プロジェクト範囲外に—ASBJ		8・20／9・1
・適用時期は変えず、公表後のモニタリング事項を追加—ASBJ、リース会計専門委		8・20／9・1
・GM課税制度に関する改正財規等、公布—金融庁		9・10
・新リース会計基準、次回公表議決へ—ASBJ		9・10
・VCファンド出資持分の会計処理の適用時期、検討—ASBJ、金融商品専門委		9・10
・SSBJ基準案に寄せられたコメント対応の検討、開始—SSBJ		9・10
・新リース会計基準、公表議決—ASBJ		10・1
・バーチャルPPAに係る会計上の取扱いの審議、開始—ASBJ、実務対応専門委		10・1
・ステップ4採用の金融機関からの意見への対応、議論—ASBJ、金融商品専門委		10・1
・産業横断的指標等の検討、進む—SSBJ		10・1
・VCファンドの出資持分に関する金融商品実務指針改正案、公表—ASBJ		10・10
・ISSB基準との差異となる部分の検討、進む—SSBJ		10・10
・満期保有目的の債券等の減損と、金融商品の分類・測定の見直し、検討—ASBJ、金融商品専門委		10・20
・金融資産の減損における満期保有目的債券等の議論、検討—ASBJ		11・1
・スコープ2温室効果ガス排出におけるロケーション基準およびマーケット基準の検討、進む—SSBJ		11・1
・バーチャルPPAの会計処理に関する論点を検討—ASBJ、実務対応専門委		11・10
・選択適用可能なオプションの開示、検討—ASBJ、金融商品専門委		11・10
・サステナビリティ開示の後発事象に関する実務対応基準の開発を検討—SSBJ		11・10
・四半期・中間を統合した「(仮称)期中会計基準等」、検討開始—ASBJ		11・20
・温対法上のGHG排出量の報告規定に代わる取扱い、再公開草案へ—SSBJ		11・20
・バーチャルPPAにおける非化石価値を受け取る権利等を分析—ASBJ、実務対応専門委		12・1
・IFRS9号の減損の定め等の取り入れ方、検討—ASBJ、金融商品専門委		12・1
・年次改善プロジェクトに関する公開草案、公表—ASBJ		12・10
・適用基準案における算定期間の考え方も再公開草案公表へ—SSBJ		12・10
・IFRS9号適用指針の減損の定め等の取り入れ方、検討—ASBJ、金融商品専門委		12・20
・譲受人がSPCである場合の金融資産の消滅範囲明確化、新規テーマ提言へ—FA SF、企業会計基準諮問会議		12・20
・指標の算定期間の考え方に関する再提案、公表—SSBJ		12・20
◆国際会計		
・SASBスタンダードの改訂、公表—ISSB		1・10／20

題名	著者名	掲載号
・暗号資産に関するASU、公表—FASB		1・10／20
・法人税開示に関するASU、公表—FASB		1・10／20
・転換社債に関するASU案、公表—FASB		1・10／20
・測定に関する概念基準書案、公表—FASB		1・10／20
・温室効果ガス排出の開示基準の整合性についての文書、公表—IFRS財団・GRI		2・10
・特別買収目的会社(SPAC)の開示強化の規則、公表—SEC		2・20
・気候関連開示に関する規則、公表—SEC		4・1
・企業結合、減損に関する改訂案、公表—IASB		4・10
・株式報酬に関するASU、公表—FASB		4・10
・概念基準書への参照を削除するASU、公表—FASB		4・20
・財務諸表の表示・開示についての基準書、公表—IASB		5・1
・IFRS19号「公的説明責任のない子会社：開示」、公表—IASB		6・1
・再生可能電力契約に関する会計処理の改訂案、公表—IASB		6・1
・金融商品の分類・測定に関する改訂、公表—IASB		6・20
・金融商品に関する減損の定めのリビュー、公表—IASB		8・1
・IFRS会計基準の年次改善、公表—IASB		8・10
・測定に関する概念基準書、公表—FASB		8・10
・デリバティブ等に関するASU案、公表—FASB		8・10
・超インフレ表示通貨への換算ED、公表—IASB		8・20／9・1
・公的説明責任のない子会社の開示ED、公表—IASB		8・20／9・1
・気候関連等の不確実性についての設例ED、公表—IASB		8・20／9・1
・持分法に関するIAS28号の改訂案、公表—IASB		10・10
・ISSB基準の任意適用のためのガイド、公表—IFRS財団		10・20
・ヘッジ会計の改善に関するASU案、公表—FASB		10・20
・顧客に支払う株式報酬に関するASU案、公表—FASB		10・20
・内部利用ソフトウェアに関するASU案、公表—FASB		11・20
・VIEの企業結合に関するASU案、公表—FASB		11・20
・損益計算書の費用の分解の開示に関するASU、公表—FASB		12・1
・引当金に関するIAS37号の改訂案、公表—IASB		12・10

題名	著者名	掲載号
・サステナビリティ関連リスク・機会についての教育文書、公表—IFRS財団		12・10
・期中財務報告に関するASU案、公表—FASB		12・10
・政府補助金に関するASU案、公表—FASB		12・10
・転換社債に関するASU、公表—FASB		12・20
◆税務		
・国税庁長官・新春インタビュー—国税庁		1・10／20
・奥達雄・新長官インタビュー—国税庁		9・10
・星屋和彦・新局長インタビュー—東京国税局		9・10
・年末調整に関する定額減税Q&A、改訂—国税庁		10・20
◆法務		
・重要な契約に関する改正開示府令等、公表—金融庁		1・10／20
・公開買付け・大量保有制度等に関する金商法改正案、公表		4・10
・インサイダー等に関する内閣府令等、改正—金融庁		10・20
◆監査		
・期中レビュー基準案、公表—企業会計審議会監査部会		1・10／20
・四半期レビュー基準、期中レビュー基準に改訂へ—企業会計審議会総会		4・10
・監査事務所検査結果例集・モニタリングレポートの公表—CPA AOB		8・20／9・1
◆金融		
・四半期報告書廃止に伴う改正金商法政令・内閣府令案等、公表—金融庁		1・1
・雇用統計で修正と迫られる市場		1・1
・「チャレンジング」な運営を迫られる日銀の金融政策		1・10／20
・期待外れの雇用統計と想定外のFOMC議事要旨		2・1
・強まるマイナス金利政策解除の確度		2・10
・IMF世界経済見通しが示すリスクシナリオ		2・20
・マイナス金利政策撤廃に向け始動する日銀		3・1
・サステナビリティ情報の開示と保証のあり方、検討開始—金融審議会・金融分科会 合同会合		3・10
・米住宅市場の回復とFRBの金融政策への影響		3・10
・日銀が分析する賃金インフレの拡大		3・20
・2月の米雇用統計と金融市場の反応		4・1

題名	著者名	掲載号
・日米金融政策からみる金利差縮小の可能性		4・10
・四半期報告書廃止に伴う改正開示府令等、公表—金融庁		4・20
・サステナビリティ情報の開示と保証のあり方、検討開始—金融審議会サステナ情報開示・保証WG		4・20
・早期利上げの支援材料となる3月日銀短観		4・20
・3月雇用統計が示唆する米FRB金融政策の行方		5・1
・半導体主導の株価上昇に死角はないか？		5・1
・利上げ継続につながる円安リスク		5・10／20
・利上げや国債買入れ減額の意見が目立った4月決定会合		6・1
・2029年3月期から時価総額5,000億円以上の企業も義務化へ—金融審議会サステナ情報開示・保証WG		6・10
・FRBウォラー理事、インフレ改善まで利下げを否定		6・10
・4月のPCEと雇用統計が示すFRBの金融政策		6・20
・ECBの金利引下げと今後の課題		7・1
・内部体制の強化やデータ管理の改善が求められる米国大手銀行		7・10
・サステナビリティ開示基準、義務的開示の優先へ—金融審議会サステナ情報開示・保証WG		7・20
・設備投資の強さと国内需要の弱さを示す6月短観		7・20
・勤労統計からみる利上げの行方		8・1
・ECBの金利据置きとその背景		8・10
・日銀の政策転換とその課題		8・20／9・1
・逆イールドと二極化する米経済の行方		9・10
・資金決済制度に関するWG設置へ—金融審議会総会		9・20
・ECBの慎重な利下げ判断の必要性		9・20
・米8月雇用統計とFRBの利下げ判断		10・1
・両論併記のバランスの取れた利下げ		10・10
・安定志向の協調関係を目指す新首相と日銀		10・20
・米9月雇用統計が示す年内利下げの不透明感		11・1
・サステナビリティ情報保証の方向性、議論開始—金融審議会サステナ情報開示・保証WG		11・10
・IMFが提言する世界経済安定への三重の転換と課題		11・10
・賃金と物価の好循環がカギとなる日銀の成長戦略		11・20
・トランプ次期政権とFRBの異なる視点		12・1

題名	著者名	掲載号
・トランプ再選がもたらす金融市場の構造変化		12・10
・政策保有株式に関する開示布令等改正案、公表—金融庁		12・20
・WG内にサステナビリティ情報保証の専門グループを設置へ—金融審議会サステナ情報開示・保証WG		12・20
・FOMC議事録にみる柔軟な利下げ方針		12・20
◆証券		
・日本株式市場の海外投資家依存		1・1
・世界の株式市場、2024年はどんな年になるか？		1・10／20
・日本株の独歩高、どこまで続くか？		2・1
・海外投資家が主導した年初の日本株高		2・10
・日米の株価の行方を考える		2・20
・2月8日、日経平均急騰の意義		3・1
・日経平均、史上最高値更新に期待		3・10
・日経平均、ついに史上最高値更新へ		3・20
・日経平均、未踏の領域を前進できるか？		4・1
・個人が積極的な株式投資へ動き出した		4・10
・新年度入り、内外投資家の投資態度はどうなるか？		4・20
・4月株安の原因は半導体関連株の調整		5・10／20
・米株価に後れを取り始めた日本株価		6・1
・日本株価は輝きを取り戻せるか		6・10
・日本の投資家を悩ます金利・為替相場の動向		6・20
・日本の株式市場は利上げを恐れる必要なし		7・1
・AI半導体と極右進出選挙の明暗		7・10
・為替相場と日本株価の微妙な関係		7・20
・日経平均、TOPIXともに市場最高値を更新へ		8・1
・史上最高値圏で競い合う日米の代表的株価指数		8・10
・多少の波乱を招いた7月金融政策決定会合		8・20／9・1
・株価暴落とその後の展開をどうみるか		9・10
・米FRBが握る秋以降の株価		9・20
・米大統領選挙は政策論争が焦点に		10・1

題名	著者名	掲載号
・日米中央銀行の政策手腕を評価する		10・10
・株式市場で早くも起きた石破ショック		10・20
・政治イベントが株式市場を動かす季節		11・1
・国政選挙後の、経済政策論議を注視		11・10
・米大統領選挙結果の早期確定を期待する		11・20
・トランプ大統領の経済政策と株価		12・1
・トランプ大統領の成功体験、再現あるか？		12・10
・米株価の独り勝ちはいつまで続くか？		12・20
コラム		
◆経理用語の豆知識		
・グローバル・ミニマム課税		2・20
・税制非適格ストックオプションの課税関係		2・20
・同一環境下で行われた同一の性質の取引等		4・10
・企業的意思決定機関を支配していない会社		5・10／20
・パーシャルスピンオフの現物配当		5・10／20
・合併時における有価証券保有目的区分の引継ぎ		6・1
・市場価格のない株式の減損処理		6・10
・取得関連費用の会計処理		6・20
・EUC		8・1
・リストラクチャリングに関連する引当金		8・1
・自動化された情報処理統制の無効化のリスク		9・10
・ITに係る全般統制の不備の評価の検討		9・20
・関連会社の債務超過額の負担の範囲と会計処理		9・20
・追加の財またはサービスを取得するオプション		10・20
・固有リスク要因		10・20
・リスク評価手続		11・1
・EDINETで提出する監査報告書		11・1
・内部統制の評価の範囲		12・20
◆ポジティブ・メンタルヘルス	江口 毅	

題名	著者名	掲載号
・「困った子?…、待った!」		2・1
・「Xをワイはやめたゼーッ!」		3・1
・大事なことは、THEことわざで学んだ		4・1
・「アタリマエダマン」		5・1
・観念だけじゃ、あかんねん		6・10
・命の洗濯、命の選択		7・10
・「思います」をやめたいと思増す		8・10
・暗い、Cry、人間の位		9・20
・ノートパソコンに“No”と言い続ける理由		10・20
・「夢の国」でみた夢		11・20
・尻振って、軸固まる		12・20
◆経理に“効く”法律雑学	白川 敬裕	
・土地の所有権		1・10/20
・少額請求の手続		2・20
・「仮」の差押さえ		3・20
・裁判の移送		4・20
・権利外観法理		6・1
・土地所有権の制限		7・1
・公約と社会契約		8・1
・自白の取扱い		9・10
・ネット投稿時の注意点		10・10
・朝ドラの「違憲判決」		11・10
・契約とは何か		12・10
◆会計・監査・開示 “来し方行く末”	市川 育義	
・上場企業に対する規制等②—2～金融商品取引法(開示規制(1))～		1・1
・上場企業に対する規制等②—3～金融商品取引法(開示規制(2))～		2・10
・上場企業に対する規制等②—4～金融商品取引法(開示規制(3))～		3・10
・上場企業に対する規制等②—5～金融商品取引法(開示規制(3))～		4・10
・上場企業に対する規制等②—6～金融商品取引法(開示規制(4))～		5・10/20

題名	著者名	掲載号
・上場企業に対する規制等②—7～金融商品取引法(開示規制(5))～		6・20
・上場企業に対する規制等②—7～金融商品取引法(開示規制(6))～		7・20
・上場企業に対する規制等②—8～金融商品取引法(業者の行為規制(1))～		8・20／9・1
・上場企業に対する規制等②—9～金融商品取引法(業者の行為規制(2))～		10・1
・上場企業に対する規制等②—10～金融商品取引法(業者の行為規制(3))～		11・1
・上場企業に対する規制等②—11～金融商品取引法(不公正取引規制(1))～		12・1
inほんmation(新刊案内)		
・『チェックリストでリスクが見える内部統制構築ガイド』	小池 良平	1・1
・『FRBの仕組みと経済への影響がわかる本』	寺西 勇生	1・10／20
・『目的別 自己株式の活用法』	高橋 大貴	2・1
・『法人税法の準用規定読替えガイドブック』	佐野 幸雄	2・10
・『サイバーセキュリティ対応の企業実務』	山岡 裕明	2・20
・『図解でスッカリ 会計で使う「割引現在価値」入門』	矢治 博之	3・1
・『投資のリスクからの解放』	藤本 貴子	3・10
・『契約類型別英単語1100』	近藤 健太郎	3・20
・『個人の国際税務Q&A183』	原 武彦	4・1
・『現場で役立つ「移転価格」入門』	佐藤 正勝	4・10
・『スタートアップ・バリュエーション』	伊藤 彰敏	4・20
・『実務解説 サイバーセキュリティ法』	寺門 峻佑	5・1
・『投資家をつかむIR取材対応のスキルとテクニック』	伊井 哲朗	5・10／20
・『IFRS国際サステナビリティ開示基準の実務—影響と対応』	井口 譲二	6・1
・『数字の「違和感」で見抜く不正の兆候』	藤枝 政雄	6・10
・『ソフトウェア開発の会計・税務・リスクマネジメント』	川口 洋司	6・20
・『TNFD企業戦略』	佐々木 清隆	7・1
・『アクティビスト対応の実務』	石綿 学	7・10
・『しくみ図解 国際税務のポイント』	角田 伸広	7・20
・『目からウロコ! これが増減資・組織再編の計算だ! <新訂版>』	濱田 康宏	8・1
・『図解 不祥事のグローバル対応がわかる本』	河江 健史	8・10
・『M&Aを成功に導く ESGデューデリジェンスの実務』	森 洋一	8・20／9・1

題名	著者名	掲載号
・『いますぐ使える実践 法務・コンプライアンスドリル』	福地 恵理	9・10
・『最先端の経営管理を実践するFP&Aハンドブック』	三木 久生	9・20
・『詳解 ポイントサービスの消費税』	峯岸 秀幸	10・1
・『現場目線の業績管理入門』	徳井 邦夫	10・10
・『マニュアルには載っていない会計士監査現場の教科書』	手塚 正彦	10・20
・『サステナビリティ経営・開示のためのGHG排出量算定ガイドブック』	阪 智香	11・1
・『アクティビストの正体』	平山 賢一	11・10
・『税務調査対策法人税のテッパン50』	大野 貴史	11・20
・『内部監査 現場の教科書』	前川 研吾	12・1
・『国境を越えて働く人の税務100』	高橋 里枝	12・10
・『サステナビリティ情報開示の実践ガイドブック』	熊谷 五郎	12・20